

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年3月13日

**【四半期会計期間】** 第16期第2四半期(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

**【会社名】** 株式会社メディアシーク

**【英訳名】** MEDIASEEK, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西尾直紀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** (03)5423 - 6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理部長 根津康洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** (03)5423 - 6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理部長 根津康洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高	(千円)	771,694	562,723	1,472,075
経常利益又は経常損失( )	(千円)	29,218	55,869	27,282
四半期(当期)純損失( )	(千円)	16,970	39,286	110,404
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	46,491	1,907	24,438
純資産額	(千円)	1,673,239	1,600,401	1,602,308
総資産額	(千円)	2,172,203	2,219,340	2,321,226
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	1.74	4.03	11.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.8	68.9	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,199	27,944	24,971
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,392	75,233	353,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,094	44,709	222,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	724,802	1,241,493	1,294,984

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.67	0.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第16期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(コンシューマー事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式取得した株式会社L Uプロモーションを連結子会社にしております。

なお、株式会社L Uプロモーションは、平成27年2月16日に株式会社アップシーエムへ商号を変更しております。

この結果、平成27年1月31日現在では、当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復に向けた変化が見られる一方で、為替相場や原油価格の変動による影響など、経済全般に対する中長期的影響については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成27年1月に累計1,500万ダウンロードを達成し、スマートフォン端末へのプリインストールを含め、安定的にユーザーを拡大しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、562,723千円(前年同期比27.1%減)、営業損失は、129,692千円(前年同期は、17,354千円の営業利益)、経常損失は55,869千円(前年同期は、29,218千円の経常利益)、四半期純損失は、39,286千円(前年同期は、16,970千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、391,291千円(前年同期比33.4%減)、セグメント利益は、682千円(前年同期比99.6%減)となりました。

#### (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、既存コンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成27年1月に累計1,500万ダウンロードを達成しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、171,431千円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は、14,804千円(前年同期比220.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,219,340千円(前連結会計年度末から101,886千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,529,347千円(前連結会計年度末から167,292千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が51,944千円増加した一方で、売掛金が150,190千円減少したこと及び流動資産のその他に含まれている預け金が105,436千円減少したことによるものです。

固定資産は、689,992千円(前連結会計年度末から65,405千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が65,602千円増加したことによるものです。

#### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、618,938千円(前連結会計年度末から99,979千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、414,796千円(前連結会計年度末から99,015千円の減少)となりました。これは、主として短期借入金が46,693千円増加した一方で、未払法人税等が22,275千円減少したこと及び流動負債のその他に含まれている未払金が111,409千円減少したことによるものです。

固定負債は、204,142千円(前連結会計年度末から963千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金が1,594千円減少したことによるものです。

#### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,600,401千円(前連結会計年度末から1,907千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が40,816千円増加した一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が39,286千円減少したこと及び少数株主持分が5,576千円減少したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ53,491千円減少し、1,241,493千円(前連結会計年度末は、1,294,984千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,944千円の支出(前年同期は、165,199千円の支出)となりました。これは、主として売上債権が150,220千円減少した一方で、税金等調整前四半期純損失を55,884千円計上したこと、投資有価証券売却益を30,502千円計上したこと、法人税等を25,029千円支出したこと、複合金融商品評価益を27,449千円計上したこと及び未払消費税等が15,300千円減少したことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,233千円の支出(前年同期は、23,392千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引73,037千円支出したことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,709千円の収入(前年同期は、122,094千円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入・返済による支出により差引1,979千円支出した一方で、短期借入れによる収入・返済による支出により差引46,693千円の収入を得たことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は9,834千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日		9,766,800		823,267		956,507

## (6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	3,395,400	34.76
根津康洋	東京都港区	728,100	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	550,600	5.64
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	149,300	1.53
松田進也	東京都練馬区	120,500	1.23
江口郁子	東京都品川区	104,400	1.07
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	91,049	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	88,200	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	83,000	0.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	57,200	0.59
計		5,367,749	54.96

(注) アールシーエム・アジア・パシフィック・リミテッドから平成26年9月18日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成26年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
アールシーエム・アジア・パシ フィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、ICBCタ ワー27階	746,800	7.65

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,700	97,427	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,427	

## 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,548	1,241,493
売掛金	368,443	218,253
商品	151	618
仕掛品	938	9,122
その他のたな卸資産	211	-
その他	138,360	60,771
貸倒引当金	1,013	911
流動資産合計	1,696,640	1,529,347
固定資産		
有形固定資産	7,841	7,977
無形固定資産		
その他	4,407	4,502
無形固定資産合計	4,407	4,502
投資その他の資産		
投資有価証券	473,610	539,212
その他	165,647	165,189
貸倒引当金	26,919	26,889
投資その他の資産合計	612,338	677,513
固定資産合計	624,586	689,992
資産合計	2,321,226	2,219,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,292	17,797
短期借入金	103,340	150,033
1年内返済予定の長期借入金	133,524	133,139
未払法人税等	26,313	4,038
賞与引当金	8,826	3,430
資産除去債務	1,487	1,498
その他	222,026	104,858
流動負債合計	513,811	414,796
固定負債		
長期借入金	186,908	185,314
資産除去債務	18,198	18,325
その他	-	502
固定負債合計	205,106	204,142
負債合計	718,918	618,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,507
利益剰余金	185,613	224,899
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,554,484	1,515,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,872	15,943
為替換算調整勘定	3,140	1,001
その他の包括利益累計額合計	28,013	14,942
少数株主持分	75,837	70,261
純資産合計	1,602,308	1,600,401
負債純資産合計	2,321,226	2,219,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	771,694	562,723
売上原価	500,935	453,299
売上総利益	270,759	109,423
販売費及び一般管理費	253,405	239,116
営業利益又は営業損失( )	17,354	129,692
営業外収益		
受取利息	1,586	6,675
受取配当金	1,456	5,417
投資有価証券売却益	3,382	30,502
複合金融商品評価益	7,561	27,449
その他	457	9,703
営業外収益合計	14,444	79,747
営業外費用		
支払利息	2,068	3,346
投資有価証券評価損	-	2,197
その他	512	379
営業外費用合計	2,580	5,924
経常利益又は経常損失( )	29,218	55,869
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	3	15
関係会社株式売却損	677	-
持分変動損失	1,327	-
特別損失合計	2,007	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	27,216	55,884
法人税、住民税及び事業税	24,184	320
法人税等調整額	270	9,264
法人税等合計	24,455	8,944
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,761	46,939
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,731	7,653
四半期純損失( )	16,970	39,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,761	46,939
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,760	40,816
為替換算調整勘定	970	4,215
その他の包括利益合計	43,730	45,032
四半期包括利益	46,491	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,329	3,669
少数株主に係る四半期包括利益	19,162	5,576

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	27,216	55,884
減価償却費	10,397	2,924
のれん償却額	748	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	55	131
賞与引当金の増減額( は減少)	1,562	5,396
受取利息及び受取配当金	3,042	12,092
支払利息	2,068	3,346
株式交付費	46	-
投資有価証券売却損益( は益)	3,382	30,502
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,197
複合金融商品評価損益( は益)	7,561	27,449
為替差損益( は益)	279	1,832
固定資産売却損益( は益)	5	-
固定資産除却損	3	15
関係会社株式売却損益( は益)	677	-
持分変動損益( は益)	1,327	-
売上債権の増減額( は増加)	180,009	150,220
たな卸資産の増減額( は増加)	432	8,440
仕入債務の増減額( は減少)	336	494
未払消費税等の増減額( は減少)	6,846	15,300
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	605	312
その他の資産の増減額( は増加)	2,664	11,662
その他の負債の増減額( は減少)	3,688	1,563
小計	154,184	11,732
利息及び配当金の受取額	1,482	12,089
利息の支払額	2,145	3,272
法人税等の支払額	10,352	25,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,199	27,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,862	1,817
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	111	222
有価証券の取得による支出	101,334	-
投資有価証券の取得による支出	202,786	868,312
投資有価証券の売却による収入	320,481	795,274
敷金及び保証金の差入による支出	-	156
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,392	75,233

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,000	150,000
短期借入金の返済による支出	20,000	103,306
長期借入れによる収入	110,000	70,000
長期借入金の返済による支出	44,438	71,979
株式の発行による収入	16,610	-
株式の発行による支出	46	-
配当金の支払額	31	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,094</b>	<b>44,709</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	4,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,617	53,491
現金及び現金同等物の期首残高	743,420	1,294,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	724,802	1,241,493

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社L Uプロモーションを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社L Uプロモーションは、平成27年2月16日に株式会社アップシーエムへ商号を変更しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
給与	79,594千円	73,569千円
貸倒引当金繰入額	410千円	196千円
賞与引当金繰入額	170千円	345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	724,802千円	1,241,493千円
現金及び現金同等物	724,802千円	1,241,493千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	587,680	184,014	771,694		771,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,849		20,849	20,849	
計	608,529	184,014	792,544	20,849	771,694
セグメント利益	157,484	4,620	162,104	144,749	17,354

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	391,291	171,431	562,723		562,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,564		16,564	16,564	
計	407,856	171,431	579,287	16,564	562,723
セグメント利益又は損失( )	682	14,804	15,486	145,179	129,692

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券	200,000	159,842	40,158
その他	310,327	300,268	10,058
合計	510,327	460,110	50,216

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価74,656千円)が含まれており、これに係る評価益9,373千円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	100,000	102,105	2,105
その他	407,664	423,607	15,943
合計	507,664	525,712	18,048

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価102,105千円)が含まれており、これに係る評価益27,449千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,197千円を四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1円74銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,970	39,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,970	39,286
普通株式の期中平均株式数(株)	9,725,074	9,743,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月10日

株式会社メディアシーク  
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。